

「介護福祉士養成課程における技術修得度評価等の基準策定」における活用と課題 —本学学生に試行実施した結果から—

大 崎 千 秋

はじめに

はじめて、介護の専門職として介護福祉士が誕生したのは1987（昭和62）年である。法律上の介護職の始まりは、1963（昭和38）年「老人福祉法」で、以来家族介護に変わり非専門的援助として施設では寮母として、在宅においては家庭奉仕員として介護を担ってきた。その後、介護の社会化がすすみ国家資格である介護福祉士が誕生した。ようやく、介護の国家資格専門職としてや介護福祉士養成教育や介護福祉士国家試験が始まった。

介護福祉士試験は国家試験では珍しく筆記試験と実技（技術）試験が科せられている。また、介護福祉士養成課程の教育内容でみてみると、教育時間数が最も多いものは、介護施設での介護実習を除いては、「生活支援技術」の科目で直接利用者にボディタッチを含む介護技術である。介護福祉士の専門性には、利用者の心身の状況に応じた介護が求められており、このようなことから、介護福祉士にとって介護技術はかかせることのできない援助であることが伺える。

しかし、介護福祉士が誕生して介護技術等の内容・レベルについて共通な基準は設けられておらず、各養成校や職能団体等が独自の評価表を用いて介護技術等を評価しているのが現状であった。そこで、介護福祉士養成課程及び実務者研修において、終了時に習得しておくべき介護技術等の評価基準を策定する目的で「介護福祉士養成課程における技術修得度評価等の基準策定に関する検討会」は設置された。その中で出された評価基準を活用することで全国、どこの介護福祉士養成校で学んでも同水準の技術を取得した介護福祉士を社会に送り出すことが期待されることになった。

筆者がこの「介護福祉士養成課程における技術修得度評価等の基準策定」の委員でもあったことから、モデル事業として本学生に評価表を基に試行実施した結果から、この技術習得度評価の活用と課題を考えてみることにした。

1. 介護人材養成の変遷

厚生労働省の「今後の介護人材の養成のあり方に関する検討会」報告書（平成23年1月）を受けて、平成24年度から介護職の段階的な養成体系が以下のように整った。まずは、介護職の導入の研修としてヘルパー2級養成講座があったが、名称を初任者研修として、養成内容も在宅介護中心の養成から、施設でも在宅にでも通用するカリキュラムになった。養成時間数はヘルパー2級講座も初任者研修も同時数時間の130時間ではあるが、ホームヘルプサービスやデイサービスでの現場実習が課せられていたヘルパー2級養成講座が、初任者研修では、それらの現場実習が必須ではなくなった。

また、現場経験3年以上で受験ができた介護福祉士国家試験が、平成27年度から実務者研修（450時間＋医療的ケア）の一定の研修を修了してから介護福祉士国家試験に臨むことになった。その後、介護福祉士取得後は研修を経て認定介護福祉士を目指すことが明文化された。現在、認定介護福祉士のためのキャリアアップ、キャリアパスの検討が引き続きなされているところである。

2. 介護福祉士養成課程における資格取得の達成目標

2008（平成17）年、介護福祉士養成課程における教育内容等の見直しで「介護福祉士養成課程における資格取得時の達成目標」を厚生労働省、介護福祉士養成施設協会から以下のように11項目が出された。

1. 他者に共感でき、相手の立場に立って考えられる姿勢を身につける
2. あらゆる介護場面に共通する基礎的な介護の知識・技術を習得する
3. 介護実践の根拠を理解する
4. 介護を必要とする人の潜在能力を引き出し、活用・発揮させることの意義について理解できる

5. 利用者本位のサービスを提供するため、多職種協働によるチームアプローチの必要性を理解できる
6. 介護に関する社会保障の制度、施策についての基本的理解ができる
7. 他の職種の役割を理解し、チームに参画する能力を養う
8. 利用者ができるだけなじみのある環境で日常的な生活が送れるよう、利用者ひとりひとりの生活している状態を的確に把握し、自立支援に資するサービスを総合的、計画的に提供できる能力を身につける
9. 円滑なコミュニケーションの取り方の基本を身につける
10. 的確な記録・記述の方法を身につける
11. 人権擁護の視点、職業倫理を身につける

しかし、先にも述べた通り介護福祉士養成段階で介護福祉士取得時における目標は定められているのにも関わらず、養成課程卒業段階での習得しておくべき介護技術等の内容や・レベルについて共通的な基準がなかった。そのために、介護福祉士の技術水準の標準化が遅れる結果になった。

3. 策定委員会の経緯

2011（平成23）年9月から2012（平成24）年2月に介護福祉士養成課程における技術修得度評価等の基準策定に関する検討会が設けられた。策定委員会で検討された内容は、各委員からの意見交換で以下の様な点を中心に検討された。

- ・介護福祉士養成における教育の現状と課題
- ・看護師養成教育の現状紹介
- ・卒業時身につけて欲しい実践力
- ・卒業時に求められる能力
- ・評価のあり方（評価基準・評価方法）
- ・介護課程の展開に関する評価
- ・教育指導における留意点等

以上の点を踏まえ、介護福祉士養成課程2か年の卒業時の達成目標をベースとして新カリキュラムの特に生活支援技術の「教育内容に含むべき事項」に沿うよう、6回の策定委員会を経て以下のようにまとめた。

- 1) 目的
介護福祉士養成課程及び実務者研修において、終了時に修得しておくべき介護技術等の評価基準を策定する

- 2) 介護福祉士養成課程及び実務者研修終了時に求められる能力

「介護福祉士養成課程における資格取得時の達成目標」を基に新カリキュラムの各科目において介護福祉士養成課程及び実務者研修終了時に求められる能力をまとめた。

1. 人間と社会・社会の理解
人間と社会の理解に必要な基本的能力
2. 介護課程
根拠にもと基づき、介護を計画的に実践・評価する力
3. 生活支援技術・こころとからだのしくみ
利用者の尊厳の保持・自立支援にかかわる介護実践能力
4. 発達と老化の理解・認知症を理解・障害の理解
障害等のある人の理解に必要な基本的能力
5. 介護の基本
専門職業人として研鑽し続ける能力

3) 評価項目

評価項目は、「知識に関する評価項目」と「技術に関する評価項目」に分類し、それぞれの評価項目には、「大項目」と「中項目」を設けた。（別紙参照）

- ① 知識に関する項目は「〇〇について説明できる」とした。
- ② 技術に関する評価は、中項目ごとに4つの「技術の達成度」を示した。

- I 実習において、利用者に対して単独で実施できる
- II 実習において、利用者に対して指導者の立ち会いの下で実施できる
- III 実習での実施は困難であるが、学内演習で実施できる
- IV 実習及び学内演習での実施は困難であるが、知識として理解している

介護福祉士養成課程卒業時の到達目標 (別添)

< 1 人間と社会の理解に必要な基本的能力 >

◎知識に関する評価項目

大項目	中項目
1 利用者の尊厳を支えることへの理解	ノーマライゼーションの意味を説明できる 利用者の自立・自律と尊厳を支えることの意味を説明できる 利用者の人権に関する関連法規を説明できる
2 利用者とその生活の理解	人間の発達と老化の特徴を説明できる 利用者の生活・暮らしを心理的・社会的・文化的側面から説明できる 利用者の生きがい・誇り・願い・望みを説明できる 地域・社会の文化と暮らしの多様性を説明できる 利用者の健康が生活・暮らしに及ぼす影響を説明できる 高齢者の暮らしの特徴を説明できる 障害のある人の暮らしの特徴を説明できる
3 家族の理解	家族の機能を説明できる 家庭生活の基本的機能を説明できる
4 地域・社会の理解	人間の生活と地域・社会とのかかわりを説明できる 利用者の居住環境の特徴を説明できる 利用者の人的資源(取り巻く人々)を説明できる 生活に必要な社会資源を説明できる
5 社会保障制度の理解	社会保障の基本的な考え方を説明できる 介護保険制度の基本的なしくみを説明できる 障害者自立支援制度の基本的なしくみを説明できる 介護実践に必要な諸制度を説明できる 介護サービスの種類を説明できる

< 2 根拠に基づき、介護を計画的に実践・評価する能力 >

◎知識に関する評価項目

大項目	中項目
1 介護過程の理解	介護サービス計画(介護保険法・障害者自立支援法)と個別支援計画の関係を説明できる 介護過程の意義を説明できる ICFの視点にもとづく生活機能を説明できる 介護過程の展開について説明できる 利用者をとりまく、保健・医療・福祉関係者の機能・役割を説明できる 自立に向けた生活支援のための他職種との連携の必要性を説明できる

◎技術に関する評価項目

大項目	中項目	技術の到達度
1 利用者の状況についてアセスメントする能力	根拠に基づいた介護を提供するための情報を収集できる	Ⅱ
	情報を整理し、分析・解釈・統合し、課題を抽出できる	Ⅱ
2 計画を立てる能力	利用者・家族・チームメンバー(介護職員・他職種)と連携し、実施可能な介護計画を立案できる	Ⅱ
	利用者の力を活用した介護計画を立案できる	Ⅱ
	立案した介護計画を具体的に(何を目標に、いつ、だれが・どこで・何を)説明できる	Ⅱ
3 介護技術を適切に実施する評価する能力	計画した介護を利用者の反応を捉えながら実施できる	Ⅱ
	介護技術を利用者の状況に応じて適切に実施できる	Ⅱ
	介護技術を提供する際、利用者の思い、考え、感情等の心理的側面に配慮できる	Ⅱ
	利用者のいつもと違う状況変化について指導者・現場職員に報告し、対応できる	Ⅱ
4 実施した介護を評価する能力	計画に沿って実施できたか評価できる	Ⅱ
	計画した目標が適切であったか評価できる	Ⅱ
	計画した介護内容が適切であったか評価できる	Ⅱ
	利用者の状況に応じて計画を修正できる	Ⅱ
5 実施した介護を記録する能力	実施した介護の意図・内容と利用者の反応を記録できる	Ⅱ
6 チームアプローチの能力	介護福祉士の役割と機能を理解し、他職種にわかるように説明できる	Ⅰ
	実施する介護の根拠、目的、方法、評価について他職種にわかるように説明できる	Ⅱ
	介護を計画的に実施する上で、適切な人に助言を求めることができる	Ⅰ
	利用者をとりまくチームメンバー間で報告・連絡・相談を行うことができる	Ⅱ

< 3 利用者の尊厳の保持・自立支援にかかわる介護実践能力 >

◎知識に関する評価項目

大項目	中項目
1 安全確保の理解	利用者の生活の安全確保と尊厳の保持について説明できる 感染源を理解し感染防止の手順を説明できる 服薬の目的と介助について説明できる 受診時の介助について説明できる 介護場面における事故防止、安全対策の方法を説明できる 介護事故発生時の介護福祉士の役割を説明できる
2 自立に向けた介護技術	
1) 自立に向けた環境の整備	居住環境整備の意義と目的を説明できる 安全で心地よい居住環境について説明できる
2) 自立に向けた身じたくの介護	利用者にとっての身じたくの意義と目的を説明できる
3) 自立に向けた移乗・移動の介護	利用者にとっての移乗・移動の意義と目的を説明できる
4) 自立に向けた食事の介護	利用者にとっての食事の意義と目的を説明できる
5) 自立に向けた入浴・清潔保持の介護	利用者にとっての入浴・清潔保持の意義と目的を説明できる
6) 自立に向けた排泄の介護	利用者にとっての排泄の意義と目的を説明できる
7) 自立に向けた家事の介護	利用者にとっての家事の意義と目的を説明できる
8) 自立に向けた休息・睡眠の介護	利用者にとっての休息・睡眠の意義と目的を説明できる
9) 終末期の介護	利用者・利用者をとりまく人々にとっての終末期・死に対する考え方を説明できる 終末期における介護福祉士の役割と意義を説明できる その人らしい終末期を過ごせる介助方法を説明できる
3 医療的ケア (喀痰吸引及び経管栄養)	医療的ケアを受けている人の基本的な病態とケアについて説明できる 医療的ケアを受けている人の日常生活に及ぼす影響を説明できる 医療的ケアを安全・適切に実施するために必要な知識を習得する

◎技術に関する評価項目

大項目	中項目	技術の到達度	評価に必要な 利用者の状態(例)
1 人間関係形成能力	利用者との積極的なコミュニケーションを展開できる	A B	・意識明瞭で言語コミュニケーション可能な利用者、意識不明瞭でコミュニケーションが乏しい利用者
	家族と積極的なコミュニケーションを展開できる	Ⅱ	
	介護職員間で協働的な関係を築くことができる	Ⅱ	
	他職種と協働的な関係を築くことができる	Ⅱ	
2 生活支援における基本	利用者とのかかわりから体調を観察できる	A B	
	基本的なバイタルサインの測定ができる	I	
	基本的な清潔手順に従って手洗いができる	I	
	自立に向けた生活支援のための介護技術を利用者に指導できる	Ⅱ	
	自立に向けた生活支援のための介護技術を家族に指導できる	Ⅱ	
	自立に向けた生活支援のための介護技術を他職種に指導できる	Ⅱ	
3 自立に向けた介護技術			
1) 自立に向けた環境の整備	基本的なベッドメイキングができる	A B	・高齢者、認知症高齢者、視覚障害者、車いす生活者(自走行、電動)等
	基本的なネギ交換ができる	I	
	障害者に応じた居住環境の工夫をすることができる	I	
2) 自立に向けた身じたくの介護	身支度に関連した利用者のアセスメントができる	A B	
	利用者の潜在能力を活用した基本的な整容介助ができる	I	・意識明瞭で言語コミュニケーション可能な利用者、意識不明瞭でコミュニケーションが乏しい利用者
	洗面ができる	I	・上下肢の機能低下・麻痺等のある利用者、ない利用者等
	髪型を整えることができる	I	
	ひげの手入れができる	I	
	病的な爪を判断し、医療職と連携して爪の手入れができる	Ⅱ	
	口腔の清潔が保持できる	I	
	身だしなみを整えられる	I	
	利用者の潜在能力を活用した基本的な衣服着脱の介助ができる	I	
	かぶりの衣服着脱の介助ができる	I	
	前開きの衣服着脱の介助ができる	I	
	身支度に関連した福祉用具を活用できる	Ⅱ	
3) 自立に向けた移乗・移動の介護	移乗・移動に関連した利用者のアセスメントができる	A B	・意識明瞭で言語コミュニケーション可能な利用者、意識不明瞭でコミュニケーションが乏しい利用者
	利用者の潜在能力を活用した基本的な移乗・移動介助ができる	I	・麻痺等(四肢麻痺、対麻痺、片麻痺、四肢機能低下)のある利用者等
	杖歩行の介助ができる	I Ⅱ	
	車いすの移動介助ができる	I Ⅱ	
	体位変換ができる	Ⅱ	
	ストレッチャーによる移動介助ができる	Ⅲ	
	車両への乗り降りの介助ができる	Ⅲ	
	安楽な体位を整えることができる	Ⅱ	

「介護福祉士養成課程における技術修得度評価等の基準策定」における活用と課題

	基本的な移乗・移動に関連した福祉用具を活用できる	II	・意識明瞭で言語コミュニケーション可能な利用者、意識不明瞭でコミュニケーションが乏しい利用者・麻痺等（四肢麻痺、対麻痺、片麻痺、四肢機能低下、咀嚼機能低下）のある利用者
	トランスボードを使用した移乗介助ができる	III	
	リフトを使用した移乗介助ができる	II	
	利用者の能力を活用した福祉用具を使った介助ができる	II	
4) 自立に向けた食事の介護		A B	
	食事に関連した利用者のアセスメントができる	I	・意識明瞭で言語コミュニケーション可能な利用者、意識不明瞭でコミュニケーションが乏しい利用者・麻痺等（四肢麻痺、対麻痺、片麻痺、四肢機能低下）のある利用者
	利用者の食生活習慣に考慮した食事介助ができる	II	
	利用者の潜在能力を活用した基本的な食事介助ができる	II	
	安全・安全に配慮した姿勢の保持ができる	II	
	心身状況に合わせた食事の介助ができる	II	
	必要な水分摂取量を計算し、水分補給ができる	I	
	食事に関連した福祉用具を活用できる	I	
	入浴・清潔保持に関連した福祉用具を活用できる	I	
5) 自立に向けた入浴・清潔保持の介護		A B	
	入浴・清潔保持に関連した利用者のアセスメントができる	I	・意識明瞭で言語コミュニケーション可能な利用者、意識不明瞭でコミュニケーションが乏しい利用者・麻痺等（四肢麻痺、対麻痺、片麻痺、四肢機能低下）のある利用者
	利用者の入浴・清潔保持の生活習慣に考慮した介助ができる	I	
	利用者の潜在能力を活用した基本的な入浴・清潔保持介助ができる	II	
	入浴（一般浴）の介助ができる	II	
	入浴（機械浴）の介助ができる	II	
	シャワー浴の介助ができる	II	
	全身清拭の介助ができる	II	
	陰部洗浄の介助ができる	II	
	足浴の介助ができる	II	
	手浴の介助ができる	II	
	洗髪介助ができる	II	
	入浴・清潔保持に関連した福祉用具を活用できる	II	
	排泄に関連した利用者のアセスメントができる	I	
	自然排便を促すための介助ができる	II	
	自然排便を促すための介助ができる	II	
6) 自立に向けた排泄の介護		A B	
	排泄に関連した利用者のアセスメントができる	I	・意識明瞭で言語コミュニケーション可能な利用者、意識不明瞭でコミュニケーションが乏しい利用者・麻痺等（四肢麻痺、対麻痺、片麻痺、四肢機能低下）のある利用者
	自然排便を促すための介助ができる	II	
	自然排便を促すための介助ができる	II	
	利用者の自尊心・プライバシーに配慮した介助ができる	I	
	利用者の潜在能力を活用した基本的な排泄介助ができる	II	
	トイレへの誘導ができる	II	
	トイレでの介助ができる	II	
	ポータブルトイレでの介助ができる	II	
	利用者に合わせた便器・尿器を選択し介助ができる	II	
	おむつ交換ができる	II	
	失禁している利用者への介助ができる	II	
	自己導尿を補助するため、カテーテルの準備、体位の保持の介助ができる	III	
	ストマ用具のバッチにたまった排泄物の除去ができる	III	
	市販のデスポーザブルグリセリン浣腸器（挿入5～6cm以内、濃度50%、成人用で40g以下）を用いて浣腸できる	III	
	排泄に関連した福祉用具を活用できる	II	
7) 自立に向けた家事の介護		A B	
	家事に関連した利用者のアセスメントができる	I	・意識明瞭で言語コミュニケーション可能な利用者、意識不明瞭でコミュニケーションが乏しい利用者・麻痺等（四肢麻痺、対麻痺、片麻痺、四肢機能低下）のある利用者
	利用者の生活習慣に配慮した介助ができる	II	
	家事参加を支える介助ができる	II	
	利用者の潜在能力を活用した基本的な家事介助ができる	II	
	調理の介助ができる	II	
	洗濯の介助ができる	I	
	掃除・ゴミ捨ての介助ができる	I	
	衣類管理の介助ができる	II	
	買い物・金銭管理の介助ができる	II	
	休息・睡眠に関連した利用者のアセスメントができる	I	
8) 自立に向けた休息・睡眠の介護		A B	
	休息・睡眠を意図した日中活動の介助ができる	I	・意識明瞭で言語コミュニケーション可能な利用者、意識不明瞭でコミュニケーションが乏しい利用者・麻痺等（四肢麻痺、対麻痺、片麻痺、四肢機能低下）のある利用者
	利用者の基本的な休息・睡眠の介助ができる	I	
	居室の環境整備ができる	I	
	寝具の選択の介助ができる	I	
9) 終末期の介護		A B	
	終末期に関連した利用者のアセスメントができる	III	
	終末期における基本的な介助ができる	III	
	臨終時の基本的な介助ができる	III	
	残された家族・介護職員・チームメンバーへグリーフケアができる	IV	
5 医療的ケア		A B	
	医療的ケアを受けている人の日常生活の変化に気づくことができる	III	
	医療的ケアを受けている人の日常生活の変化について医療職に報告することができる	III	
	医療的ケアを安全・適切に実施できる	III	

6 緊急・介護事故の対応能力		A B
	インシデント・アクシデントが発生した場合は速やかに報告・記録できる	III
	基本的な救命救急ができる	III
	介護事故発生時に対象者の安全を確保できる 防火・防火対策を説明できる 災害が発生した時の介護福祉士の役割を説明できる	IV IV IV

< 4 障害等のある人の理解に必要な基本的な能力 >

◎知識に関する評価項目

大項目	中項目
1 健康の保持増進（介護予防）	高齢者、障害児・者に多い疾患が日常生活に及ぼす影響を説明できる 老化や障害に伴うことからの変化が日常生活に及ぼす影響を説明できる 介護予防における介護福祉士の役割を説明できる
2 認知症のある人の理解	認知症をとりまく社会の状況を説明できる 医学的側面からみた認知症の基礎的知識を説明できる 認知症に伴うことからの変化が日常生活に及ぼす影響を説明できる 認知症のある人の心理状況について説明できる 認知症のある人を支えるために必要な社会資源を説明できる 認知症のある人の家族への支援方法を説明できる
3 障害のある人の理解	障害に関する基礎的知識（種類、原因、生活状況、介護の留意点、使えるサービスや社会資源、家族支援）を説明できる ・視覚障害のある人 ・聴覚障害のある人 ・音声・言語障害のある人 ・肢体不自由のある人 ・内部障害のある人 ・発達障害のある人 ・精神障害のある人 ・難病のある人 障害に伴うことからの変化が日常生活に及ぼす影響を説明できる 障害のある人の心理状況について説明できる 障害のある人を支えるために必要な社会資源を説明できる 障害のある人の家族への支援方法を説明できる

< 5 専門職業人として研鑽し続ける能力 >

◎知識に関する評価項目

大項目	中項目
1 介護従事者の健康管理	介護従事者の心身の健康管理の方法を説明できる
2 継続的な学習能力	継続的に自分の能力の維持・向上の必要性を説明できる 介護の質の向上に向けて、介護福祉士としての専門性を発展させていく重要性を説明できる

◎技術に関する評価項目

大項目	中項目	技術の到達度
1 介護従事者の健康管理	介護従事者自身のために頸腕痛・腰痛予防体操ができる	I
2 倫理的課題の理解	利用者のプライバシーや個人情報保護する行動をとることができる 利用者の尊厳や人権を擁護する行動をとることができる 利用者の選択権や自己決定を尊重する行動をとることができる 専門職としての倫理規定や行動規範に従って行動できる	I I I I

特に〈利用者の尊厳の保持・自立支援にかかわる介護実践能力〉については、「A」「B」の2パターンについて評価することにした。あわせて、必要な介護の度合いや方法は利用者の状態像を念頭に「A」「B」それぞれについて評価できるよう、「評価の際に必要な利用者像（例）」を示した。

〔技術の達成度の評価における基本的パターン〕

A 介護者の見守りや声かけで行う介護技術

B 介護者が利用者の体に触れて行う介護技術
なお、「A」「B」のいずれにおいても利用者が自分のできるようになることを支援する介助を含むものである。

以上のような、評価項目を踏まえ本学の卒業予定者に対して、専攻科 1 か年の介護福祉士養成課程で、終了時に習得しておくべき介護技術等の評価基準を使い試行実施することになった。

4、本学学生への施行実施内容

施行対象者

本学平成23年度卒業予定者25名中25名が実施した。内訳は社会人学生 4 名（内ヘルパー 2 級取得者 2 名、介護士経験者 2 名）を含む平成22年度本学保育科卒業生21名の合計25名実施した。

実施日は2012（平成24）年 2 月15日の 1 時間程度でこの到達目標評価表を基に特に質問は受けず、評価表に記述されている評価内容を判断基準として実施した。また、理解しづらい文面や、判断に迷う点があれば特記事項として挙げるように指示した。

5、結果

試行実施した結果、学生の評価や特記事項から以下の点が指摘された。

1) 学んでいないとされた項目Ⅲ（学内演習）

- ① 自立に向けた移乗・移動技術
- ② 終末期の介護
- ③ 在宅介護関連の演習
- ④ 医療的ケア

2) 十分に理解できていない項目（知識）

- ① 社会保障制度の理解
- ② 介護過程の理解

3) 理解や演習で不安があると答えた項目

- ① 介護保険サービス
- ② 障害者自立支援法
- ③ 杖歩行、手引き歩行
- ④ 自助具を使った食事介助
- ⑤ レクリエーションのレクリエーション計画
- ⑥ 介護予防の実践

4) 評価表の理解しづらい文面、評価表の言葉から判断することが難しい事柄

- ① 評価表に「〇〇を説明できる」と表現さ

れているが、完璧を求められているとしたならば、どのように判断していいのか。

- ② 自分では出来ていると思っているが、最終判断者は教員、実習指導者や利用者でなくてもいいのか。
- ③ 障害がある人の理解とあるが、どこまでの理解で理解していると判断すればいいのか。
- ④ 介護実習先で項目のいくつが実施させてもらえない状況があるが、どのように評価したらいいのか。

試行実施したことから、本学学生が学んでいない点、十分に習得していない項目や自信のない項目がわかった。併せて、評価表の言葉から判断することが難しい事柄や介護実習中にしか評価できない項目があり、実施したことで実習中に実施できていない技術等も明らかになった。

6、考察

この介護福祉士養成課程技術修得評価等の基準策定の目的にもあるように、介護福祉士養成課程において、修了時に取得しておくべき介護技術等の評価基準を策定するものである。評価基準は、大学における 4 か年養成課程、専門学校における 2 か年養成課程や高校の介護福祉養成コースにも同様の評価表を用いることになっているが、本学のように 1 か年という養成課程の短いことが評価に影響するのではないかと思った。しかし、この委員会で各委員から出された試行事業の結果は、懸念されていた養成期間の違いからくる評価基準の影響については、大きな変化は見られなかった。

本学の試行実施結果から、この技術習得度評価表を活用することで各学生の技術の取得度を知る事になった。学生一人ひとりの思いや悩みにもふれることが出来た。本来の目的は、どこの介護福祉士養成校で学んでも同水準の技術を取得した介護福祉士を社会に送り出すことが期待されることにあったが、結果は自分自身の教育内容を振り返りになった。評価は科目間の抜け落ちていた項目や内容、評価内容が介護実習で評価をすることになっている事柄のいくつか、実習内で実施出来ないことがあることもわかった。結果、学生の修

得度を知ることに加え、自分自身の介護福祉士教育を見直すきっかけになったことは言うまでもない。見直しをした結果、施行事業を実施したことで、翌年2012（平成24）年度に授業において見直しや改善したことを挙げてみる。

1. シラバスの見直し
2. 授業内容の工夫
3. 教員間での授業内容確認

試行実施した学生から学んでないと指摘されたその項目はどの科目で学ぶべきか、再検討をしてシラバスに盛り込み授業を実施した。また、より利用者を架空でも意識できるように生活支援技術4の授業で利用者を設定して、事例展開でより利用者がイメージ出来るように「自立に向けた移乗・移動技術」の演習を実施した。

また、「在宅介護関連の演習」については十分理解が出来ている学生と出来ていない学生は、介護実習中にデイサービスやデイケアで実習をしている学生と実習出来なかった学生での違いが二分することになった。在宅介護の理解を深めるために今年度においては、地域のデイサービスの敬老会に参加した。その中で、利用者本人及び利用者家族とふれあうことにより在宅で生活する在宅介護を受ける高齢者の思いにふれることができた。

しかし、「医療的ケア」に対しては2015（平成27）年からカリキュラム編成で加わる科目としてとらえた。

理解出来ていないとされた、「介護課程の展開」は、テキストに基づいた事例を挙げて演習・展開していたが、事例に限界があり理解できていないとされたため、介護実習Ⅰで実際に関わった利用者の情報を基に実際の利用者事例で展開を図った。科目間を超え、共通の事例でしかもペーパーシュミレーションではなく、実際の事例で展開を進めて行った。この介護課程の展開については、昨年の学生授業評価からも、「実際に関わった利用者なので情報も限定されたものではなく、展開がイメージしやすい」とあった。その他、理解や演習で不安があると答えた項目についても、授業内容を変更し理解に繋がるように努めた。

以上の点は、学生が指摘した項目について筆者が授業の中で発展したことで、教員間や科目間において授業内容の連携は、常勤の教員とは直接確認

がしやすい状況ではあったが、非常勤教員とは、メール等で確認をとり授業に望むことになった。非常勤講師とは連携については、課題が残った。また、学内の授業内容の変更だけは解決出来ない点は食事や排泄の項目で、学生の評価は十分でなかった。施設での実習の捉え方や学生自身の技術力やフロアの指導体制はすぐに解決できない問題もあるが、特に技術の到達度は、介護実習中しか演習できない項目をどのように介護実習施設と連携をとり早急に実施出来るように改善を計ることが求められる。以上の点から本学の場合、授業であり実習の評価を振り返り、見直しをするのは翌年に改善しては本来の目的を年度内に遂行できないと考える。綿密な授業計画をすることが重要である。

7. まとめ

「介護福祉士養成課程における技術修得度評価等の基準策定」モデル事業として本学生に評価表を基に試行実施した結果から、この技術習得度評価の活用と課題を考えてみたが、授業や演習、介護実習や考課試験等で知識及び技術を確認できる活用できることがわかった。

介護福祉士養成課程卒業時の達成目標とされた評価表は、卒業時に実施するのではなく科目や項目によっては必要に応じて評価実施時期を検討したほうが、より効果的な教育が出来るのではないかと考える。特に本学のような専攻科1か年養成課程では学生に対して評価結果をフィードバックする時間に限りがある場合は、いつの時点で評価することが望ましいか検討することが必要である。

また、この試行実施した結果から、各介護福祉士養成校の特徴を踏まえた上で、技術評価にあたっては詳細な着眼点・チェック項目を各養成校の特徴を活かした小項目を加えて行うことが必要であると考えます。

今後、課題となった介護実習中でしか評価できない項目については、改めて介護実習施設ともこの評価表を基に、共通理解を深め基準策定を基に具体的に取り決めることが重要であると考えます。

おわりに

現在、介護福祉士養成校の課題は定員割れを起こしている養成校が少なくない。多くの養成校は全入時代が続いている。いよいよ、2015（平成27）年度から介護福祉士養成校の学生においても国家試験が課せられることとなった。介護福祉士としての質の担保としての試験ではあるが、養成校として技術教育の達成目標は、実際の利用者に対して実施しうる技術等の担保をこの評価表の活用によりすべきであると考ええる。

引用文献

- 介護福祉士養成課程における技術修得度評価等の
基準策定に関する調査研修事業報告書（2012）
社団法人日本介護士養成施設協会
全国教職員研修会 分科会 2 要旨集（2011）社団
法人日本介護士養成施設協会
介護福祉士養成課程における技術修得度評価等の
基準策定に関する討論会議事録（2011）厚生労
働省
今後の介護人材のあり方に関する検討会報告書
（2011）厚生労働省

Standard development such as technical acquirement degree evaluation lists in the care worker training course

Osaki, Chiaki*

介護福祉士が誕生して25年が経った。2011年に介護福祉士養成課程におけるカリキュラム変更があったが、介護技術等の内容・レベルについて共通な基準は設けられておらず、各養成校や職能団体等が独自の評価表を用いて介護技術等を評価しているのが現状であった。そこで、介護福祉士養成課程終了時に習得しておくべき介護技術等の評価基準を策定する目的で「介護福祉士養成課程における技術取得度評価等の基準策定に関する検討会」は設置され、その中で出された評価基準を活用することで全国、どこの介護福祉士養成校で学んでも同水準の技術を取得した介護福祉士を社会に送り出すことが期待されることになった。本研究は、その基準策定で出された評価表を基に本学学生に試行事業を行い、その活用と課題を考えてみた。その結果、この介護福祉士養成課程技術取得評価等の基準策定の目的にもあるように、介護福祉士養成課程において、修了時に取得しておくべき介護技術等の評価基準を策定するものであるが、学生ばかりではなく教育内容を検討すること十分活用が出来るものである。

キーワード：介護福祉士 介護福祉士養成課程 評価基準 連携 介護実習